

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Joseph Pincus, *The Central American common market*, U. S. Dept. of State, Agency for International Development, Regional Office for Central America and Panama Affairs, 1962, 231 p.

グアテマラ、エル・サルヴァドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタ・リカの中米5カ国は、この地域が1821年にスペイン統治を脱してよりこのかた、政治的にも域内統合の動きが盛んであったが、1950年におよんで域内の経済統合達成への動きが新たに起こり、1958年、コスタ・リカを除く中米4カ国間に「中米自由貿易および経済統合に関する多数国間条約」が締結されたのを皮切りに、1960年12月に同じく4カ国間に締結された「中米経済統合に関する一般条約」など、一連の必要な条約の締結を経て、一路共同市場形成への道を歩んでいる。すでに対外統一関税達成の目標の下に多くの品目が統一関税率を定められており、産業統合の面でも統合産業の指定がいくつか行なわれている。また、ともに1961年に設立された中米経済統合銀行と中米決済機構は、共同市場育成の補助機関として、その果たす役割は大きい。さらに、従来積極的な態度を示さなかったコスタ・リカが1962年7月「一般条約」に署名したことは、小EECと呼ばれる中米共同市場の結束を強める上で大きな前進であった。本書は中米に最も深い関心を寄せるアメリカ国務省国際開発局が出版した解説書で、中米共同市場の生い立ちと問題点、アメリカの立場などを簡潔にまとめている。本書の構成は、(1)歴史的背景、(2)経済的背景、(3)中米統合計画の諸目的、(4)中米共同市場の当面する諸問題（各国農業政策の統合、均衡発展の達成、消費者利益の保護、資本の移動、労働力の移動、経済統合計画の推進）、(5)アメリカの利害と貿易関係、となっている。巻末に条約、協定類をおさめている。(三宅)

The Contracting Parties to the GATT, *Trade in tropical products* (GATT Programme for Expansion of International Trade), Geneva, 1963, 180 p.

1961年のガット閣僚会議におけるナイジェリアの提案

にもとづき、1次産品の貿易において低開発国が直面している諸問題を討議するため、1962年2月、ガット内にSpecial Groupが作られた。ブラジル、セイロン、EEC諸国、ガーナ、インド、インドネシア、ナイジェリア、スウェーデン、イギリス、アメリカ合衆国からなるこのSpecial Groupは、さらに、具体的諸問題を分析し、あらたな方策を検討するために、同じ国々によるSub-Groupを組織し、実際の作業を委ねた。この作業には、カナダ、コロンビアその他多くの国々、ならびにFAO、OECDなどの国際機関が参加した。本資料は、1963年にまとめられたこの作業の成果である。内容は、ココア、コーヒー、バナナ、熱帯産油ならびに採油用種子を扱った品目別サーベイと、コートジボアール、ナイジェリア、セネガル、ソマリ共和国の4カ国を扱った国別サーベイに分かれる。巻頭に、本報告に対するガット閣僚会議の結論が載せられているが、EEC諸国ならびにその連携諸国と、その他の諸国との1次産品に課せられている関税引き下げにたいする態度は一致していない。(小坂)

Food and Agriculture Organization of the United Nations, *FAO commodity review* 1963, Rome, 1963, 177 p.

第3回目の世界商品年間概況。第1部「全般概況と展望」には、1962年における国際商品市場の概観、ならびに1963年についての見通しを収めている。ヨーロッパ共同市場の共通農業政策、連携国の問題、種々の国際商品協定をめぐる動きもふくまれている。第2部には重要な商品について、それぞれの概況がまとめられている。ここには、穀類、米、畜産品、肉、脂油、卵、砂糖、コーヒー、ココア、茶、バナナ、甘きつ類、りんご、梨、乾燥果物、たばこ、綿花、ジュート、羊毛、水産品、林産品の項にわかれている。

1962年には、大部分の農産品の生産、貿易ともに増加し、小麦、粗穀類の輸出は大幅にのびて新記録を作った。熱帯輸出農産物もまた伸び、肉輸出量ははじめて100万トンを超えた。砂糖の貿易は、記録的であった1961年に比べると大幅に減った。綿花輸出も減っている。商品価

格はさがっているが、1961年第1四半期直後の急激な下落はとどまった。キューバ危機以後価格は上昇したが、1961年初めの高水準には達しなかった。この価格上昇は後進国の外貨収入に実質的な影響をあたえなかった。

世界貿易における後進国のシェアは、1954年に28%であったが、1961年には23%に減っている。(中村)

United Nations, *Commodity survey 1962*,  
New York, 1963, 129 p.

国際商品貿易委員会の討議資料として毎年作成されている商品年報(今日は第6回目)。委員会が「長期的な国際商品問題対策を討議」するために、今回の報告の第1部では、1950年代における1次産品貿易の全般的傾向が分析されている。低開発国がその外貨収入の大部分を1次産品輸出に依存し、この1次産品貿易の動向が低開発国の経済開発にとって非常に重要だからである。

長期的傾向を把握するために、1930年代後半期における貿易構造の比較、第2次世界大戦がそれにおよぼした影響が検討されている。50年代には、旧来の構造へ復帰しようとする回帰的傾向と、新しい技術的・経済的条件のもとに生まれている発展的傾向がみられる。低開発国に課せられた課題は、輸出活動を開発計画の過程に統合化することであり、先進国に課せられた課題は、低開発国の産品にたいする需要を刺激することによって、貿易の拡大をはかることである。

第2部は、1次産品についての年間(1962年)概況(消費・生産・貿易・価格・ストック)、1961~1963年における1次産品輸出国の外貨収入、1次産品貿易にたいする国際条約、国際機関、団体の活動をまとめている。(中村)

Gt. Brit. Commonwealth Economic Committee, *Plantation crops; a review of production, trade, consumption and prices relating to sugar, tea, coffee, cocoa, spices, tobacco and rubber*, London, H. M. S. O., 1963, 219 p.

プランテーション作物(砂糖、茶、ココア、香料、タバコ、ゴム)の生産、貿易、消費についての年間概況報告。とくにイギリス連邦関係諸国が詳しい。はじめに、プランテーション作物全般についての概観があり、つぎに各個々の商品について、生産、反当たり収量、輸出量・輸出額、輸出先、イギリス連邦諸国における輸出の重要度、イギリス連邦諸国の輸入先、イギリス本国の貿易、ストック、消費、価格変動について報告。巻末に付録と

して、砂糖、茶、コーヒー、ココア、ゴムについての国際協定の解説、プランテーション作物にたいする輸出税、先進諸国におけるプランテーション作物輸入税と税率表として、収録している。

この版では、1961年をカバーしている。したがって、大部分のプランテーション作物の生産・貿易はともに伸び、価格は下降しつつづけていると報告されている。(中村)

Alfred Maizels, *Industrial growth and world trade; an empirical study of trends in production, consumption and trade in manufactures from 1899~1959 with a discussion of probable future trends*, Cambridge, University Press, 1963, 563 p.

副題が示すように、工業製品の貿易と低開発国における工業化の進展との相互関連についての長期的展望をあたえることを目的とした実証的な調査である。第1部では、19世紀末以来の工業化の進展の全般的な傾向、第2部では、工業製品貿易の主要傾向、工業化が輸出・輸入品目に及ぼす影響、工業製品貿易の商品構造・地域構造、第3部では商品別(金属、資本財、化学製品、耐久消費財、衣料品、雑工業製品)に、需要・生産・消費・世界市場における競争を実証的に論じている。第4部は、前3部の実証にもとづく将来の見通しである。著者は、1970~75年の時期には、全世界の貿易量は1959年の約2倍になり、伸びの大部分は工業国間の貿易であろうと推定している。1次産品輸出国(低開発国)の経済開発促進のために、先進工業国がとる施策として、(1)先進国自体の成長をさらに促進する政策、(2)1次産品輸出国からの輸入品にたいする制限の軽減、(3)低開発国への資本流入の増加の3施策を提言している。巻末付録、ならびに本文中に詳しい統計データが収められている。(中村)

John F. Due, *Taxation and economic development in tropical Africa*, Cambridge, Mass., The M. I. T. Press, 1963, 172 p.

旧イギリス領植民地であったアフリカ8カ国の経済開発に対する租税政策の役割を論究したものである。著者が、1962年12月に、ハーバード大学のLaw School's International Program in Taxationとマサチューセッツ工科大学のSchool of Industrial Managementの主催で講義したものを主として基礎としている。

とくに本書では、シエラレオネ、ガーナ、ナイジェリア、ケニア、ウガンダ、タンガニーカ、ザンジバルをし

てローデシアにおける所得税、関税および内国消費税、財産税、地租税などについて詳細に記述し、さらにこれら各国の租税制度が経済開発推進のためにどのような役割を演じているか、またその促進のための課税の調整、租税機構の整備を論じている。

なお、著者は、現在イリノイ大学の経済学の教授であり、かれの経済学に関する著書の中には、*Sales taxation*, *Government finance*, そして *International economic analysis* などがある。(関根)

Министерство Иностранных Дел СССР:  
СССР и Страны Африки, 1946~1962  
гг.: Документы и Материалы, Москва,  
Госполитиздат, 1963, 2 тома.

1946年から1962年までに出版されたソ連邦の対アフリカ関係資料集。1巻には1946年から1960年9月17日までの156点、2巻には1960年9月23日から1962年までの181点を収め、内容的には文化、経済、技術協定をはじめ、外交、貿易などに関するアフリカ諸国とソ連邦との間の各種の条約、協定、およびソ連政府声明、メッセージ、覚え書、ソ連政府要人の談話、会見記、国連におけるソ連代表の演説、その他ソ連邦とアフリカ諸国との友好関係樹立、発展のためのソ連側の文書、資料と、これらの資料に直接関係のあるアフリカ側の若干の資料がクロノロジカルに掲載されている。本書において、はじめて公表される資料も若干含まれている。

北アフリカにおけるアラブ諸国とソ連との関係資料については、同じソ連外務省政治資料出版委員会によって1961年に刊行された『ソ連邦とアラブ諸国, 1917~1960年』が収録しているもので、本書ではいくつかの最も重要なもののほかは省略されている。

なお、それぞれの巻末には、アフリカ側の資料目録、主題別事項索引、国別索引、収録テキストについての注釈が付されている。(今井)

William S. Livingston (ed.), *Federalism in Commonwealth; a bibliographical commentary*, London, Cassell, 1963, 237 p. Pub. for the Hansard Society.

イギリス連邦の主要諸国における連邦制度の生成と発達、性格と機能にかんする書誌的研究。対象国はカナダ (Alexander Brady, Toronto Univ.), オーストラリア (S. R. Davis, Monash Univ., Melbourne および C. A. Hughes, Australian National Univ.), 西インド諸島 (Jesse Harris Proctor, Jr., Duke Univ.), インド (T.

J. Leonard, West Texas State College), パキスタン (Richard S. Wheeler, Univ. of Michigan), マラヤ (Lucian W. Pye, M. I. T.), ナイジェリア (Grady H. Nunn, Alabama Univ.), ローデシア・ニアサランド (J. Gus Liebenow, Indiana Univ. および Robert I. Rotberg, Harvard Univ.) で、現在は単一国家として独立している西インド諸島のジャマイカとトリニダッド・トバゴ、連邦制度のパキスタンも含まれる。

序文において編者 William S. Livingston (Univ. of Texas) はイギリス連邦諸国における連邦制度の発達と性格の概略を示し、イギリスの初期植民地政策に一致しない連邦制度は、とくに第2次大戦後のイギリス植民地の独立への過程を速め円滑化し、かつ旧植民地社会の多様性のもつ政治的諸問題の妥当な解決方策であると述べる。連邦制度の一般的・理論的文献については W. S. Livingston が、各国の連邦制度にかんする文献資料については上記の政治学者が論評を加えている。本書は連邦制度の研究のためのみでなく、比較政治制度および政治史の研究分野においてもその価値は十分に評価されよう。(浜口)

周策縱, *Research guide to the May Fourth movement; intellectual revolution in modern China, 1915~1924*. Cambridge, Mass., Harvard Univ. Press, 1963, 297 p. (Harvard East Asian studies no. 13)

本書は、1960年に、同著者、同シリーズ第6として出版された *The May fourth movement* と、その書誌編として対になるものであるとともに、五四運動研究の書誌的な手引きである。第1部 (pp. 1~129) は、五四運動時期に創刊され、あるいは改編され、五四運動の推進力となった新聞、雑誌604タイトルの解題。第2部 (pp. 130~297) は、五四運動に関する中国語、日本語、西欧語で書かれた文献876タイトルの書誌、およびグロッサリーである。第2部は、中国科学院歴史研究所編、『五四愛国運動資料』、北京、科学出版社、1959、863 p. 近代史資料1といった基本的文献が欠けている点もあるが、雑誌論文を含めた網羅的な書誌である。著者は毛沢東より15年おくれ長沙の第1師範を卒業し、現在 Harvard の Center for East Asia Studies の Research fellow である。(原田)